

昭和五十四年三月招集

第一回館山市議會定例会會議錄第三号

館山市議會



# 目次

日 時	.....	一
場 所	.....	一
出席議員	.....	一
欠席議員	.....	一
出席説明員	.....	一
出席事務局職員	.....	一
議事日程	.....	一
開 議	.....	二
行政一般通告質問	.....	二
栗原 一雄君の質問、当局の応答	.....	二
石井 武敏君の質問、当局の応答	.....	一〇
散 会	.....	一九
本日の会議に付した事件	.....	一九

一、昭和五十四年三月八日（木曜日）午前十時

一、館山市役所議場

一、出席議員 二十六名

二番 伊藤 幸太郎 三番 穴戸 寿夫

四番 押元 稔 五番 黒川 平治

六番 鈴木 正義 七番 本間 昭二

八番 松下 正己 九番 鈴木 稔

一〇番 流山 源次郎 一番 近藤 好雄

一二番 栗原 一雄 一三番 林 豊

一四番 石井 輝久 一五番 辻田 実

一六番 安西 益男 一七番 石井 武敏

一八番 渡辺 軍治郎 一九番 渡辺 昭夫

二〇番 和田 一郎 二一番 五十嵐 昇

二三番 菊井 敏博 二四番 西村 真次

二五番 伊賀 多朗 二六番 藤田 益治

二七番 遠山 ヨネ子 二八番 石井 正

一、欠席議員 四名

一番 吉田 勇治郎 二一番 田中 禄郎

二九番 望月 照正 三〇番 山口 康

一、出席説明員

第二号に同じ

一、出席事務局職員

第一号に同じ

一、議事日程（第三号）

昭和五十四年三月八日午前十時開議

## 日程第一 行政一般通告質問

開 午前十時一分開議

○副議長（西村真次君） 本日の出席議員数二十三名、これより第一回市議会定例会第三日の会議を開会し、直ちに本日の会議を開きます。

本日の議事はお手元に配付の日程表により行います。

## 行政一般通告質問

○副議長（西村真次君） 日程第一、これより通告による行政一般質問を行います。

通告の方法等は昨日と同じであります。

これより順次発言を願います。

一二番議員栗原一雄君御答壇願います。

（一二番議員栗原一雄君登壇）（拍手）

○一二番（栗原一雄君） 昭和五十四年度第一回定例会にすでに通告のとおり三点について御質問申し上げますが、昨日同僚議員から同じ質問が多数出ておりますので、角度を変えて御質問いたします。

初めに、第一点中学統合計画に伴う問題点について、小さな三、学校施設の充実、三統廃合の時期、三安全通学の対策。

第二点商工業振興対策について、小さな一、観光拠点都市としての位置づけ、三大規模小売店出店計画に伴う対策。

第三点医療費の増大に伴う国保税について、小さな二、税率アップによる負担能力の限度、三保健教育の充実、以上三点について

お尋ねいたします。

第一点の教育の目的は人格の完成を目指すもので、特に中学校は小学校における児童がさらに社会人として基礎的知識、技能等個性に応じた将来の進路を選択し、感情を正しく導き、公正な判断力を養うところであると定義されております。

千葉県中北部はもとより近隣町村においてもすでに統廃合が行われており、本市においては昭和四十一年以来の懸案事項としてきわめて重要な課題であろうと存じます。

生産地域にあたる旧村地区は、経済動向の変化に伴い過疎化現象が起り、児童数の減少が著しく、教科担任制の中学校教育において、神余中の三学級では教育基本法第三条に基づくひとしくその能力に応ずる教育を受ける機会を与えられているかどうか憂慮を感ずるものでございます。

統合案による中学校の市街地域の中央集中化は、便利さとまた逆に遠隔地化による安全通学に対する不便さを訴える一部父兄生徒もあり、それは当然の理由であろうと考えます。

第二点について、商店街を取り巻く環境は都市構造、交通条件、消費購買行動等の変化により厳しい状況下に置かれており、一層近代化の推進が消費者より要請されております。

このように複雑、多様化してまいりました経済状況の中で、流通機構の変化に伴い、したがって大企業の地方都市進出はめざましく、都市間の競合の時代を迎え、小商圏時代に突入したと言われております。

しかし、商店街の再開発の遅れている現況では大型店の受け入れ体制はできず、旧態依然とした国道上、県道上に商店街が構成

された小規模事業所集団都市であり、車社会の時代に対応できる商店街の機能ではなく、全く消費者の買物に対する快適さ、魅力に欠けるものであり、そのような都市構造の現況から申し上げて、大型店の出店計画がうわさされている現在、これが実現されますと、第一次及び第二次産業の少ない本市においては市民の大半が商業もしくはサービス業に従事しており、生活の糧としての依存度はきわめて高く、このような状況から大型店の出店は市民の生活権を奪うもので、転廃業を余儀なくされる危険性があり、そのような将来起こり得る不測の事態を考慮し、地場産業擁護の立場に立って商業振興に対する可能性を内部的、外部的条件から検討する必要があるかと存じます。

第一次及び第二次産業の少ない本市における商業振興は、まず商圏の拡大にあるわけですが、現在のように都市間の競合の激しい時代では、内部的な地域商圏の拡大は隣接地の木更津、君津、鴨川市はすでに都市構造の改善を行い、地域商圏の拡大を図っており、そのような状況から遅れをとり、商圏の拡大は大変困難な問題であろうと考えます。

本市は、幸い気候、風土に恵まれており、特に千葉県は国際空港を持つ表玄関口で発展を続けておりますが、そのような環境利点を考えますと、残された発展的要因は外部的流動商圏の拡大こそ必要条件であろうと考えます。

それには、通年観光施策の強化により流動人口の拡大を図り、それに伴い第一次産業の農、牧、水産業並びに第二次産業の加工業、第三次産業である商業、サービス業等の統一的発展策になるものと考えます。

次に第三点について、本年一月一日本市の総人口五万七千七百四十五人に対して、七十歳以上の高齢者は四千五百五十三人、全体の七・八八%となっております。

国民健康保険関係から検討いたしまして、国保被保険者数は二万六千二百六人で、七十歳以上の老人医療給付対象者は二千八百八十一人、一一・〇七%となっております。

特に、近年医療技術の進歩により高度な医療が要求されて、日本人の平均寿命が延長され、高齢化されてまいりました。もちろん長寿は大変喜ばしいことで、それに伴い老人医療の無料化が拍車をかけ、相まって医療頻度が高まり、保険給付費の増加となっております。

この問題の解決策は、医療保障制度の一大支柱である国民健康保険制度の国における抜本的改正が行われ、老人医療費に対する別建てによる方法等が政策の中にとり上げられなければ、国保税の値上げは将来とも避けられぬものと考えます。

もちろん、国保税は必要経費として当該年度の療養給付費の総額見込み額を算定の基礎とするものでございますが、高齢者の多い本市の実態を加味され、なお加入者の多い小規模事業所集団都市としての都市構造から申し上げます、近年はきわめて不況続きで被保険者の属する納付義務者に対する国保税の値上げによる賦課徴収は今後さらにむずかしい問題になろうと考えます。

以上の点を十分に踏まえて明快なる御答弁をいただきたいと存じます。

(市長半澤良一君登壇)

○市長(半澤良一君) 栗原議員の御質問にお答えをいたします。

第一点の学校統合に伴う諸問題点については教育長の方から御答弁を申し上げます。

大きな第二点の商業振興対策についてでございますが、館山市の小売業者及びそこで働く従業員が、大型店が出店いたしました場合には、御指摘のように大変大きな影響を受けるということは当然考えられるところでございます。

国におきましても、大型店舗の規制法がございますが、市は市独自の大型店出店要綱を定めてまいりました。大型店出店を規制をいたしまして市内の既存の商店の安定経営と、大型店との秩序ある競争の実現を図ってまいったところでございますが、しかし基本的にはやはり御指摘のように大型店出店あるいは消費者の需求性にこたえられるような近代的な商店街の形成が基本的には大事なことだと、この問題を解決する基本的な条件であろうというふうに考えているわけでございます。

そういう意味で、昨日も石井、辻田両議員の御質問にお答えいたしましたとおり、やはり都市構造を一本見直しまして、そうして検討して、魅力のある都市そういう実現に努力をいたしたい。そういう計画でプロジェクトチームをつくりまして、その計画を進めていくということにいたしているわけでございます。

第三点の医療費の増大に伴う国保税についてということでございますが、医療費が伸びれば当然国保税も上るという仕組みに現在なっているわけでございますが、近年の医学あるいは医療技術の進歩によりまして毎年一〇％以上の自然増があるわけでございまして、昭和五十四年度予算におきましても九六％以上が保険給付費となっているわけでございます。

ちなみに、現在の五十二年度の統計から見ますと、館山市の場合は一人当たりの保険の負担税額が一万七千二百六十五円でございまして、県下二十六市中十八番目でございますが、一方それにかかりました費用と申しますか、大部分が給付費でございすけれども、五万七千八百十六円でございまして、これは県下で四番目に高い金額でございます。老人の一人当たりの費用額は十六万七千九百円でございまして、これは県下で十二番目の金額でございまして、そういうわけで、一人当たりの国保税は決して高くない。むしろ低い方でございます。

しかしながら、年々保険税が伸びるというのが実情でございすので、御指摘のように保険税の負担が重くなっていくことは当然考えられるわけでございますが、これは御指摘のように、問題は健康保険制度そのものの基本的な矛盾があるわけでございすので、それを老人医療費の別建て等を含めた抜本的な改革が必要であるわけでございます。

これは、あらゆる機会に国に対して要望をいたしているところでございますが、なかなかその実現をみないのは残念なことでございます。今後ともその努力を続けていきたい。そんなふうに考えております。

一方、保険給付費が増大いたしますことを考えますと、やはり基本的には保健教育というものが大事ではないかと考えているわけでございます。自分の健康は自分で守るという、そういう市民の間に自意識を高めていくということも大事だと思ひますし、また保険へのかかり方、被保険者の側での保険の利用の仕方が乱に流れるというような傾向もございすので、そういうようなこと

のないようなかり方の教育、そういうものも今後進めてまいりたいと思うわけでございます。

特に、保健教育につきましては、日本医師会から健康モデル地区に指定を受けたわけでございますので、こうしたものを基盤といたしまして、今後より一層保健教育を努力をいたしたいと考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

(教育長安田豊作君登壇)

〇教育長(安田豊作君) 中学校統合計画に伴う問題点について申し上げますが、栗原議員さんは現在のような館山の中学のアンパランスな状態では、人格の完成と学問の向上は期すことはできないじゃないかという御指摘でございますが、私どももそう感じまして統合をお願いしようと、こういうわけでございます。

特に、神余中学については現在三学級ありますけれども、来年度は県の基準から見ますと、二学級構成ということでございまして、昨日石井議員さんの御質問にお答えして、教科指導の面でいろいろ欠陥がある点を申し上げましたが、そのうちさらに一名の教員が欠になるというような状態になるわけで、このまゝいつまでも放置することはできないじゃないかという点から統合をお願いするわけでございます。

それから、それについては学校施設、今度統合する中学の教育の場としての完成の点はどうかということが多くの点から指摘されておりますが、この点につきましては、完全な特別教室とその他の設備を完備すべくいま計画をもっておるわけでございましてその点を今次の予算の中にお願ひしておるわけでございます。

したがって、統合の時期は来年度の四月でございますから、統合の条例改正をお願いするのは来年度でもいいわけでございますが、建築のためには一年前にしないと建築の補助が出ませんので、今度お願いしておるわけでございます。

そうした手続をとりまして、具体的に言えば第二中学を分けるわけでございますので、第二中学にまざるとも劣らない完全な設備をしていきたい。こういうふうに考えております。

さらに、御指摘のようにそうなった場合に都市集中という形になるじゃないか。遠くの生徒が通学に困難をきたすじゃないかという点でございます。この点についても各面からいろいろ御指摘がありますので、この点についてはスクールバスの運行についても検討しますし、路線バスによる通学あるいは電車による通学あるいは自転車による通学と細かく検討を進めまして、この点については来年度の四月までの間にもう少し具体的な案を議会の皆さんにお諮りする機会があると思います。これは地元の人たちあるいは通学する生徒との話し合いを十分重ねた上で納得のいく案をまたお願いするようになると思いますので、よろしくお願いいたします。

以上、答弁を終わります。

〇一二番(栗原一雄君) 第一点についてお尋ねします。

学校施設についてはもちろん学校教育法第三条の設備基準に従い設備はされることは存じますが、どちらの父兄におきまして、子供の教育を受ける施設でございますので、現在通学している学校に対して非常な努力と、また物心両面にわたる協力を惜しまなくされておられましたので、転校される父兄はそれだけにさ

びしさ、悲しさを感じるものと考えます。十分それにこたえられ  
るような施設の充実を図っていただきたいと思ひます。

なお、先般館山高校で行われたなわ飛び大会の前日に雨が降り  
ましたので、当日グラウンドの中央が水たまりとなつておりまし  
た。このような状況から申し上げても、グラウンドの整備こ  
ういった面について十分配慮をしていただきたい。このように思  
ひますが、それについての計画をお持ちになつてゐるかどうか。

次に、統廃合の時期は先ほど御答弁をいただきましたが、三中  
予定の館山高校は五十四年八月に新校舎の建築が終るとの説明書  
によりますと、こととございますが、少なくとも五十五年三月ま  
でには三中は完成されなければ入学できないと思ひますが、取り  
違ひを含めて七カ月間、完全なる施設ができて入学できるかど  
うか、まず議論を持つものでございますが、大丈夫かどうか。も  
ちろん完成できれば四月入学となると思ひますが、工期が遅れた  
場合どのようにお考えになられておられるか、その場合の入学の  
時期について再度お尋ねいたしたいと存じます。

第二点目についてお尋ねしたいと存じます。

大規模小売店出店計画に伴う対策については、ただいま市長か  
ら御答弁いただきましたが、昨年四月本市において大型店舗出店  
指導要綱が施行され、なお過日商調協においてその要綱に従ひ新  
しい店舗が出店されることになつたわけでございますが、その本  
社が茂原市にございます関係から、茂原、東金両市の商業活動の  
実態について視察を行いました。

大型店は非常に活況を呈しておりますが、旧商店街の復興は閑  
散としております。大型店の影響をはだて感じてまいりました。

一例として、東金市は人口三万五千人で小売店舗数は四百七十  
九店で、茂原市は人口六万八千人で、小売店舗数は千二十店でこ  
ざいます。本市は五万七千四百五十人で、茂原市より約一万一千人  
の減でございますが、小売店舗数は千四百七十一店で、卸は百  
二十九店と、最初に申し述べましたとおり、小規模事業所集団都  
市でございますので、将来さらに大型店舗の出店も予測されてお  
ります。大型店対策として一番現在問題として話題となつてお  
るものは、駐車場の設備について行政側におきましても真剣にお  
考えをいただきたいと考える次第でございます。

過去、話題となりました汐人川及び境川の河川敷もしくは川の  
一部をふたする方法等について御研究されたことがあるかどうか、  
またこの問題について可能であるかどうか、わかる範囲で御答  
えを願ひたいと存じます。

第三点について、再度御質問いたします。

国保税の昭和五十二年度決算は一世帯当たり五万九千七百七十一円、  
順位といたしましては、市長さんの言つておられたように二十一  
位にランクされておりますが、昭和五十四年度における平均調定  
見込み額は、前年度対比で一二七・八％となつております。なお  
一人当たりの平均調定見込み額は前年度対比で一三二・五％の大  
幅な伸びとなっております。国保税だけの値上げならまだ検討の  
余地もありますが、市税を初め地方税、国税とすべてが値上げと  
なりますから、その税額のトータルは大変な負担額となります。

現在、県下二十六市中十四市が国保に対して一般会計から繰り  
入れを行つておりますが、本市の特徴として高齢者の医療給付額  
はきわめて多く、保険制度とは別に高齢者に対する福祉的配慮を

された考え、そのような考えを加味されて、一般会計から繰り入れる方向にすべきだと考えます。

なお、広報あるいは老人クラブ等を通して、自己の健康管理に對する健康教育の充実を図っていただきたい。被保険者は医療給付を受けて無料でも、その家族及び一般納付義務者は高額負担となりますので、保健婦の家庭訪問等による指導の強化をお願いするものですが、現在どのような方法で指導をされておられるか。

なお、現在の国保税の前年度対比として現時点の収納率についてお尋ねをいたします。

○教育長(安田豊作君) 学校施設の点でございますが、これについては人札、その他については議会の皆さんの御承認をいただくことでございまして、まだいまは検討の段階でございますけれども、専門家の考え方を聞きますと、来年の四月には間に合うような計画がいま見込まれております。

今次議会にお願いいたしましたのは、建築面積五千七百四十九平米を五十四年度予算でその四〇%、二億九千三百万余、債務負担行為で四億三千九百万余、計七億三千三百余でございます。これは補助金による予算措置でございまして、建築については館山高校が移転後直ちに建築に移りまして、継続建築を進めていくように、こういう考え方でございます。ということと間に合うように努力をしたいと思っております。

したがって、統廃合の時期としては五十五年の四月を条例として条例変更でお願いしておるわけでございますが、その中にも従来ですと、統合というのは形式統合と実質統合と二色あるわけでございます。したがって、形式統合というのは現状のまま学校を

統合するという形でございます。実質統合というのは実際に生徒が移ってしまつて統合するという構えてございますけれども、形式的には来年の五十五年四月は形式統合で書類等その他は進んでおりますけれども、校舎建築が私どものいまの見込みとしては間に合う予定でございまして、形式統合即実質統合に移れるものと考えて計画をお願いしているわけでございます。

それからなお、運動場については確かにぬかるみその他ありますので、この点については専門家の意見に従つて整備するようにしていきたいと、こう思っております。

○市長(半澤良一君) 駐車場の問題でございますが、当然これは都市改造、都市再開発の中で魅力ある商店街づくりという点から考えまして、駐車場の問題は取り上げていくべき大きな問題だろうと、現在河川敷、その他につきましては検討をいたしましたことはございません。

それから、健康教育につきましてでございますが、健康づくり地方推進委員会というものがございまして、こういう方々に中心になつて今後やっていただきたいと考えているわけでございます。

そのほかにも従来から行つておりました胃がん、肺がんあるいは婦人科の各種がん等についての事業、それから保健調査会等に従来お願いしておりました、協力してやってまいりました成人病に對するいろいろな対策、特に高血圧等に対する対策も講じておりますし、また本年度は日本医師会の健康教育のモデル地区に指定されましたので、特に肥満児の問題について今後調査、研究をしていきたいと、そういうふうに考えております。

○総務部長(鈴木弘道君) 国保税の収納率についてお答えいたし

ます。

いずれも二月末現在でございますけれども、現年課税分が七七・〇八％、前年同期では七八・〇九％、繰越分でございますけれども、五十三年度分は二四・三九％、五十二年度分が二四・五二％でございます。全体で合計では五十三年度分が現在七二・七三％、五十二年度分が七三・六〇％。

〇市長（半澤良一君） 答弁漏れがございましたので答弁させていただきます。

国保への一般会計の繰り入れにつきましてはいろいろ御要望もありまして、また問題点もあらうかと思いますが、国保の加入者というのは全市民の半分までいないわけで、その中へ市民の税金でございます。一般会計から繰り入れることが果していいのかどうか、社保の關係あるいは組合共済の關係等もございすので問題のあることだと私は考えておるわけでございます。むしろそうした繰り入れるべきお金を健康づくり、全市民に及ぼすような方向で使ふべきだと考えているわけでございます。いまのところ一般会計から国保会計への繰り入れは考えておらないわけでございます。

なお、駐車場の件でございますが、境川の件については過去に検討いたしましたこともあるかと思ひます。

〇一二番（栗原一雄君） 第一点の問題についてお尋ねいたします。先ほどの御答弁の中でスクールバスを将来検討していくと御答弁ございましたが、安全通学の対策については、近隣におきましては、丸山町ではスクールバスを一般的に言われます丸山方式により定額区間により運用されておりますが、昨日ももちろん同僚議員に答弁されておりましたが、一例として国鉄バス、日東バス路線のある地区は通学の足の確保ができるわけでございますが、畑地区の場合は雨あるいは天候条件の悪いときには自転車による通学は大変無理であらうと存じます。それらについての対策をお考えになられたことがあるかどうかということをお尋ねしたいと存じます。

それから、現在二中は長須賀百五十一番地でございましょうか。そのような地区に設置されておりますが、水産学校寄りの長須賀百五十五番地に当たります海岸寄りでございますが、その地区の学区は三中建設後の、いわゆる統合されますと、学区は三中になるわけでございますが、二中を乗り越えて三中に統合するということになるかと、形の上ではなあるかと存じます。そのような場合についての特例と申し上げましょうか、そのようなお考えがありましたら、お尋ねをしたいと存じます。

それから現在、二中の下校状況を私は近所でございすので、よく見かけるわけでございますが、電電公社前には相当数の生徒が待っておりますが、現在の統合案がきまりまして、学区内の生徒で現在でもいっばいでございます。そういう意味から考えますと、さらに日東バス、国鉄バスの利用が高まるということになりますと、そういう方たちの生徒の乗り遅れ、積み残しと申し上げましょうか、そういうことについて今日まで御検討されたかどうか、そのへんをお尋ね申し上げたいと存じます。

それから、第二点目の問題について御質問申し上げます。一番近くは昨年度の八月館山市海浜開発診断報告書いわゆるバシフィックコンサルタント株式会社、そしてまた昭和五十二年三

月に館山市広域商業診断報告書これは筑波大学教授を中心といたしまして、中小企業診断室の協力によって館山市の商業近代化促進を図ろうということで刊行されたのでございますが、今日までいろいろな角度から館山市をどうあるべきだ、また専門家によってという町にすべきだといういろいろな刊行物がございす。五十四年度の中でそういった問題を予算化されたかどうかお答えをいただきたいと存じます。

○教育長（安田豊作君） 煙部落の子供の統合中学への通学について考えたことがあるかと、これは豊房地区を訪問したときに、豊房地区の皆さんが畑地区の子供はどうするんだということと一番関心を持った問題でございまして、種々検討はしております。しかし、基本的には部落民あるいは通学の子供と最終的には話し合いをしなければいけないと思いますが、現在豊房中学までは自転車通学でやってくるわけでございまして、統合による問題はそれから先どうするかという問題、詰めて言えばそういう問題になると思います。ですが、一応いままでの煙部落への説明としては神余その他と同じように距離による補助金の説明で初めは進んで、具体的にどうするかという問題は、また個別に話し合っていきたいと、こう思っております。

それから、二中周辺の海岸部落の子供をどうするんだということですが、統合の学区の決め方は、小学校の学区をそのまま中学校の学区としてまとめたい。こういう考え方ですから、二中のすぐそばの子供も学区としては三中になります。しかし、自分のひざ元から二中はすぐなんだという距離の点、その点から父兄なり、子供なりが申請した場合に二中入学も許すという考え方

が一番妥当な方法ではないだろうかということで、そういう扱いが一、二あるわけでございまして、そういう考え方をまず当座は導入していくと、将来はそれが全員二中に行くというよりなことになるれば、二中の学区として認めていくことになると思いますが、いまのところは全員こぞって二中という意見はまだ聞いておりませんので、とりあえず暫定措置としてそういうことを考えております。

それから、二中に通う生徒で電電公社前が非常に混雑する。さらにそれがふえるではないかということとございまして、この点もいろいろ検討しております。しかし、いままでの通っている高校生やその他の考え方の慣例、それを見ますと、朝通学の際はあそこ以降りるけれども、乗車の場合は駅に行く教が非常に多いと、こういうこととございまして、この混雑はそういう点を勘案すると緩和されるじゃないかと、さらにまたこれも具体的に個々と話し合って進めていきたいと、こう思っております。ありがとうございしました。

○経済部長（太田博雄君） 栗原議員さんの御質問にお答え申し上げます。

先ほど、議員さん申されました海浜調査あるいは広域商業調査と合わせて、本年館山市地域商業振興計画策定ということにつきましまして、本年から三百万、市から三百万の議決をいただきましてただいまその調査に入っておりますわけでございすけれども、それを合わせまして今後具体的なものが生じた場合に、その予算化という形で考えたいという次第でございす。

○一二番（栗原一雄君） 以上で、質問を終わります。

○副議長（西村真次君） 一二番議員君の質問を終わります。

続いて、一七番議員君石井武敏君御登壇願います。

（一七番議員石井武敏君登壇）（拍手）

○一七番（石井武敏君） 私は、今回の示されました市長の施政方針の中にございます福祉社会づくりの中から取り上げました次の四点を御質問したいと思います。

まず第一点は、救急医療体制についてでございますが、広域的な立場から見まして、安房郡市内に救急医療センターの設置の考えはないかという問題でございます。

第二点は、健康づくり体制に関連しまして、市民の健康管理を目的とした健康づくりセンターの設置は考えられないか。

また、第三点としましては、防災対策についてでございますが、これらは今回の予算に関係しまして、今後具体的にどのような方向で進められていくのかという質問です。

また、第四点目の質問は、地域ぐるみの福祉活動について、コミュニティづくりと関連して推進する福祉対策の目指す目的や役割は何かという質問であります。

まず、第一点の救急医療体制の確立についてであります。施政方針に述べられておりますように、現在安房医師会の協力を得まして祝祭日の診療さらに日曜の夜間診療というように、ここ数年來これらの体制は進んできておりますが、私はもう一歩広い視野に立って県内を見渡しまして、この問題を見てまいりたいと思うのであります。

千葉県におきましても、この救急医療体制の整備については大変重要視をし、現在に至るまで検討を重ねてきたようであります。

いよいよ昨年度から県立の第三次病院の建設に着手をしていると承っております。

この第三次病院の果たす役割は大変に大きく、ホームドクター的な診療所でありまず第一次病院、あるいは入院施設のある第二次病院等では果せない高度な技術が必要とする脳外科部門を初めとしまして、循環器系統のむずかしい手術も処理できる。いわゆるどんな病気、手術でもいつでも引き受けられる病院として完成後の働きが期待されているところの病院であります。

なお、この病院の規模としましては、有するベット数は百床であり、県内の救急を要する搬送業務のためのヘリコプター発着所も設けまして、県内に広範囲の救急医療処理に適するように努力をしている県の姿勢をうかがい知ることができるのであります。

さて、このように県の方でも救急医療体制の充実を目指しまして関係諸施設の建設を進めている現況のもとで、私は館山市の救急医療業務の現状とその将来を考えてみたいと思います。

まず、日常茶飯事のように起こる交通事故によりまず脳外科手術の必要数は、当市におきましてもここ数年來大変増加をしてきております。交通事故に遭遇した直後の処理で脳外科手術を施しておけば助かったのだがという例を身近に聞くのが昨今であります。また事故ばかりでなく、高度の手術をいつでも受けられる施設の整備がひとしく住民の求めるところのものでありましよう。

このようにすぐれた施設を建設するには相当の予算が必要なことともこれまで明らかなことであります。救急体制の充実が望まれている社会情勢から見ますと、将来の見通し、計画を立案する必要があるかに思われますが、その点、市長はいかに考えますか

御所見をお伺いしたいと思ひます。

また、私は安房郡市の広域圏の単位で幅広くこの問題を取り上げて、救急センター建設計画を進めていたいただきたいということを要望申し上げるものであります。また救急医療にかかわる予算を考慮しましても、当市で計画するよりも安房広域圏を同一の救急医療圏としてとらえて、負担を分けあっていくことが望ましいと思ひますが、この点につきましても、市長のお考えをお聞かせ願ひたいと思ひます。

第二点の健康づくりセンターの建設についてであります。当市は全国的に大変優秀な健康教育モデル地区の指定を受けたのでありますが、これは当市で行った各種の検診の実績、成果が特にすぐれていることによるものと思ひますが、市長の施政方針にありますように、健康づくりに対する思想の普及、健康教育等地域住民に密着した健康づくり対策を積極的に展開していくためには、これらの業務を預かる健康づくりセンターの設置が望ましいと思ひます。そうしてセンター内におきましてこれらの業務を系統立て整理をし、住民の健康管理の面で効果ある運営を行うことができると思ひますが、この点につきまして市長はいかに考えますか。

次に、第三点目としましては、防災対策についてであります。御承知のように地震予知連絡会は関東南部と東海地方を観測強化地域に指定しており、近い将来大型地震の起こる可能性を警告しております。

そこで、公明党千葉県本部では、県民の地震に対する意識を把握し、その結果を行政に反映させるための基礎資料とすることを

目的として意識調査を実施したのでありますが、少しくその結果を述べて防災対策の重要性を確認しておきたいと思ひのであります。この調査は県の人口調査報告資料をもとに、全地域の世帯から三千世帯を無差別に抽出し、行われました。

調査により明らかになった特色を述べてみますと、まず「近い将来身近に大地震が起こると思ひるか」という問いに対しては「起こると思ひる」が四六・八%、「起こるとは思ひない」が一〇・二%、また「わからない」と答えたのが二四・八%その他となっております。

また、「地震についての予報や情報に気をつけているかどうか」という問いには、「非常に気をつけている」が九・三%、「気をつけている」が四六・三%、「少し気をつけている」が三七%、その他となっております。調査結果は住民が地震についての予報や情報に大変強い関心を寄せていることを示しております。

また、「大地震が起きた場合、どのようにするか具体的に家族の間で話し合っているかどうか」という問いに対しては、六二%が「ある」と答え、三世帯に二世帯は家族間で地震の対処の方法を話し合っていることは、特に注目されるところのものであります。家族の話し合いの中で、火の始末やガス栓を閉めたり、電源を切るといった地震直後の行動にあたる話し合いが九一・七%の高率を占めており、第二次災害に対する予防の意識の高さが明らかであります。

また、避難場所の安全度についてでございますが、「現在の避難場所では危険であると思ひる」が二五・三%、「大変危険であると思ひる」が二・八%、合わせると二八・一%を占めており、指定

避難場所の安全性について約三割の人が不安を抱いているのが現状であります。

また、「各市町村では防災対策に真剣に取り組んでいると思いますか」という問いには、「取り組んでいると思わない」が五二％、「わからない」が三四％、合わすと八六％となりました。PR不足もさることながら、行政の取り組み、姿勢が甘いという住民の不満を端的にあらわしていると思われます。そうして地震災害に強い町づくりを市町村がもっと積極的に行うべきであるという意見は八五・三％の高率を占めております。

さて、当市におきましては、新年度から災害対策として特に地震対策基礎調査を実施しようとしております。また万一の災害に備えまして情報収集や伝達を行うための防災用無線を設置しまして、また災害時の飲料水を確保するための災害用浄水機さらに耐震性の井戸つき貯水槽を設置するための予算が計上されましたことは、市民の生命、財産の安全確保のためにまことに喜ばしいことと思われれます。また私はこれらの計画が円滑に実現され、災害時におけるこれらの諸施設の一層の効果、働きを期待するものであります。

ようやく動き出し、スタートを切りました当市の防災の取り組み方、また今後におきます当市におきます防災対策の基本路線をお示しいただきたいと思ひまして、御質問する次第でございます。最後に、福祉対策についてであります。今回の市長の施政方針にも述べられておりますように、地域でのコミュニケーションを積み上げてきて、いわゆる地域住民サイドに立った地域ぐるみの福祉活動を推進していこうとしているようでありますが、どの

ような福祉対策をどのように進めていこうとするのかが明確でないように思われます。その点につきまして御見解を明らかにしていただきたいと思います。

以上、四点につきまして御質問いたします。なお、細部につきましては再質問によって行いたいと思います。よろしく御答弁をお願いします。

(市長半澤良一君登壇)

市長(半澤良一君) 石井武敏議員の御質問にお答えをいたします。

第一点は、救急医療センターの設置は考えていないかというお話でございます。御指摘のように現在の救急医療体制は昨年十月一日から従来の体制をより充実いたしまして、日曜夜間における当番制が第二次待機施設まで実施されるようになり、年間を通じて住民の救急医療需要にこたえているわけでございますけれども、なお脳外科あるいは循環器等高度な治療を要する第三次施設は、いまのところ当地区にはないわけでございます。

県におきましても、第三次施設というべき県の救急医療センターが五十五年の四月一日に開設を予定されているわけでございます。

御質問は、県がつくろうとしているような、こういう医療センターを当地区にもつくりなさいかという御質問と考えますが、御趣旨はまことにございまして、その必要性は十分感じております。しかしながら、これには大変な経費もかかることでございまして、医師、看護婦等の人員を確保することとも大変困難な問題でございますので、市だけで、独自でこれと考えると

いうこともできないわけでございます。

そういう意味で、単に安房郡市広域市町村圏といったようなものではなくて、むしろ隣の君津とか、夷隅とか、長生とかそういう県南地区全体で考えなければいけない問題だと思わなければならないが、なかなか市町村でこれをつくるということはむずかしい問題であると思っておりますので、むしろ県に働きかけて、県で南部地区にもう一カ所つくってもらおうと、そういうような方向でいくべきではないかと思うわけでございますが、いずれにしましても、県の一カ所の病院が来年の四月でなければ開設できないわけでございますので、今後とも県に対して働きかけをいたしたいと考えております。

健康づくり体制についてでございますが、健康づくりセンター設置という御質問でございますが、これにつきましては五十五年以降建設を予定しております。コミュニティセンターの中に保健センターをつくりまして、健康教育、健康づくりの活動の拠点といたしたいというふうに考えております。

防災対策についてですが、これについては御指摘のようにいつ地震が起こっても不思議ではないというような状態にきておりますし、また市民全般もそのように理解をいたしておると思えます。

そういう意味で、市民生活の安全を守るというのが行政の基本であると私は確信いたしておりますので、今後五十四年度以降この防災対策特に地震対策を市の重要施策の一つとして推進をしていきたいというふうに考えております。

その手始めとして、本年度まず地震対策基礎調査を五十四、五十五年と二カ年にわたりまして調査をいたしまして、地震が起こ

った場合にどういふ災害が起こるか各地域別にそうした調査を行いまして、それに対する対応策を行政の上で施策として実施をしていきたい。そんなふうに考えているわけでございますが、そうした基礎調査をまずやるのが恒久的な対策を講ずる基本になるわけでございますが、当面災害が起こりました場合の対策といたしまして超短波無線あるいは災害用の発電機とか、可搬ポンプとか、あるいは井戸つき貯水槽とかそういうものをつくるつもりでございますが、こうした対応策を講じつつ、地震対策基礎調査ができ上りましたところで、より抜本的な対策を講じたいと、そういうふうに考えているわけでございます。

地域ぐるみの福祉でございますが、いま私が提唱といいますが、行政の上でコミュニティづくりを進めているわけでございますが、これは自覚した市民が主体となりまして、自覚した市民というのは市民意識を持った市民、そういう意味でございます。単にその地域の中に住んでいるのでは、それは住民に過ぎない。自分が市民である。市は自分たちでつくっていくんだという、そういう市民意識を持った市民が主体となりまして、お互いに支え合って、相互扶助の精神によって行っていく、相互扶助の精神を持っていくということ、それがコミュニティづくりの基本でございます。

地域福祉というのは、やはりそういうふうなお互いに支え合う、扶助し合うということが一番基本になるわけでございます。そして現在はそのコミュニティ活動とともに社会福祉協議会と協力をいたしまして地域ぐるみの福祉、たまたま県の方からも地域ぐるみの福祉の指定をされましたので、それを進めていってわけでございます。特にボランティア活動というものを重視をいたし

たい。そういうふうに考えているわけでございます。そうしたところにいる福祉協議会等と協力したり、あるいは財政的な面で福祉協議会に援助したりしてやっているわけでございます。私は、そういう福祉に対する市民の心の持ち方、それを推進していくべきだというふうに考えているわけでございます。

以上、答弁を終わります。

〇一七番（石井武敏君） 再質問いたします。

通告質問については種々御答弁がありましたけれども、なおかつ何点か再質問したいと思いますが、まず第一点の救急医療センターの設置についてでございますが、これは第三次病院が住民にとって非常に重要な位置を占めてきている社会情勢は御理解願っていると私は判断しました。

いまの答弁から、答弁の中には安房都市といってもなかなか大変な仕事である。予算的にいいにしても、仕事の規模からいいにしても、そういうたお考えのようでございますが、確かに現在の県立の千葉の第三次病院、建設中の病院は機械、その他を全部含めまして、土地を除きましてざっと四十数億というように概算が出ておるようになっていますが、確かに大変な仕事ではございますが、将来の構想としてそういうものが必要であるという認識をいただきたいと思うわけでございます。

県南、県北と二つに分けていくという考え方、これも結構だと思えます。たとえば、館山で救急患者が出てそれがヘリコプターで、いくらヘリコプターが早いといえしましても、かなりの時間と作業を費やして千葉まで行かなければなりませんし、百ベントしかございませんから、それだけの需要にこたえられるか不安で

ございます。それが将来、たとえば県南に建設することになれば、これは大変大きな光明であると私は思うわけであります。私は、県南を大きな医療圏として見ていくという市長さんの見方には賛成でございます。そういう一つの見方に関しまして、それに具体性を加えていったいただきたいことを望むわけであります。

それで、再質問としましては、これらの問題、救急医療の問題に関しまして、これは医師会の協力を得て初めて進められていく問題でありますので、現在医師会ではこういった医療設備に關しましてどのような見解をお持ちになっているか、市長さんが把握している範囲内でお答えいただきたいと思うわけであります。

また、二点目の健康センターの件でございますが、これはただいま御答弁にありましたコミュニケーションセンターの中に健康づくりの拠点をつくるという御答弁でありました。おそらく答弁の様子から判断しますと、何階建てかのコミュニケーションセンターができてその一階とか、何階かを開放して健康づくりセンターと名づけてそこを拠点とするように受けとめますが、この施設をつくっていく上に予算的に補助金が県や国から出るのかどうなのか、その点をお聞きしておきたいと思えます。

また、健康づくりと一口にいっても、私は俗にいう病氣にはなりたくない、病氣になる前の健康づくり要するに病氣を予防していくための健康づくりということで、予防医学という面からこの面を深く考えるわけでございますが、予防医学という分野に關する市長の意識、認識、関心をここで教えていただきたいと思うわけでございます。

といひますのは、やはり健康づくりセンターをコミュニティ会館の中につくった、器ができれば内容も当然でしよるが、内容の進みぐあいというのは、どの程度力を入れるかによって中の設備とか、内容とか計画の内容等が違ってくると思うわけでありま。

そこで、御質問するわけですが、市長がどのように予防医学というものに関心があるか、その度合いによりまして今後そういった健康づくり諸施設の進みぐあいというものが定められてくると思ひますので、その点市長はいかに考えますか、ひとつお聞かせ願ひたいと思ひわけでありま。

先ほど、説明にございました、答弁の中にもございましたけれども、館山市が全国にすぐれた予防検診の成果、実績を納めたということは、それは市当局の並み並みならない努力があつてのおかげと思ひます。しかし、逆にこれを考えますと、いくらPRしても笛吹けど踊らずという市町村もございま。ですから、この予防医学というそういう分野に関しまして、健康づくりというものに關します市民が関心を持てているということが言えるんではないかというふうに考へておるわけだ。このすぐれた検診結果を見まして、私は率直に市民の関心を持てているから、一つは大きな成果を得たんではないかというふうに感じたわけだ。それらを踏まえまして、市長の御見解を承つておきたいと思ひま。

○市長(半澤良一君) 御指摘のように、救急医療センターの必要性については私も十分認識をいたしているところでございます。

医師会等ともいろいろ話し合いをしておりますけれども、いま

医師会が考へておりますことは、現在当番制で行つております医師会の救急体制をむしろ夜間救急医療センターをつくりたい。そして負担を軽くしたいというふうな考へ方のように伺つております。その面ではいろいろ話し合いが進められてゐるわけでございます。いろいろ各地の医師会が、あるいは医師会病院といったようなものを視察に行つておりました、そうした構想をいままとめつつあるところでございま。

それから、健康づくりについての私の考へ方ということでございますが、健康こそ人間の幸せの一番の根源だという認識に立ちまして、市民の健康を守ることは市の行政の大きな目標でなければならぬというふうに考へておるわけでございます。

そうして、従来も、前市長さんのときからそうでございましたが、医師会の方々等の協力を得まして保健調査会といったようなものをつくりまして、市民の健康教育に努力をしてきたところでございま。五十四年の四月からは国の方針をいたしまして、健康づくり推進協議会というようなものが発足をいたします。こういう方々と、これが一つの健康教育、健康づくり推進の中心になつていただくわけでございます。そういう方々、それからさらに従来どおり医師会の方々とも協力を得て従来続けておりました各種がんの検診とか、婦人科検診、結核検診というような施策を通じ、さらにまた先ほど御答弁申し上げましたけれども、モデル地区に指定された関係もございま。肥満児対策といったようなものもやつていきたい。

それから、保健センターにつきましては、国や県の補助金がいただけのことになっております。

〇 〆七番（石井武敏君） 救急医療センターにつきましては、今後前向きに取り組んでいくように要望いたしましたので、この点につきましては質問を打ち切ります。

健康づくりセンターに關しましてでございますが、健康づくり協議会というものはどういうメンバーで構成されているのか、教えていただきたいと思ひます。

それから、補助金の出ますコミュニティセンター、コミュニティセンターとして補助金が出るのかどうか、そのへんはちょっと私はわかりませんが、健康づくりの作業内容、業務内容はいさうしく答弁の中にありましたので理解できたんですが、健康づくりの目的を図るための建物の規模とか、あるいはどのぐらいの大きさのもので、どのぐらいの施設を入れるかという計画はいまあるのでしょうか。健康づくりセンターのいま御答弁のありましたような業務内容を推進していくための機械とか、設備とかそういったものは具体的におありでしょうか、その点をお示し願ひたいと思ひます。

〇 市長公室長（汐崎政光君） 後段御質問の保健センターについて申し上げます。

昨年の四月、厚生省は地域住民の自主的な保健活動を増進することを目的として、市町村保健センター整備要綱というようなものを発表しております。それによりますと、規模は標準として五百平方メートル、補助金の額につきましては確定額は出ておりませんけれども、今年度成田市と印西町におきまして、千葉県については二カ所その補助を得ましてつくられております。それによりますと国が千五百万、県が千五百万といった額が出て

おります。

内容でございますけれども、保健指導部門とか、健康増進指導部門とか、検診部門とかいろいろあるわけですが、細かなものについてはまだ資料ができてまいっております。いま市におきまして、コミュニティセンターの一角にこの補助要綱に基づきます保健センターをつくるべく検討を進めてるところでございます。ですから、内容等につきましてはこれから医師会初め関係します方々とも協力をしながら検討を進めてまいりたいと、このように考えております。

〇 市長（半澤良一君） 健康づくり推進協議会の組織内容等につきましては、ただいま資料を取り寄せますので。

〇 一七番（石井武敏君） 質問を防災関係に移します。防災関係につきましては、少し細かくお聞きしたいと思ひますが、この質問は一般議案の質案とも関連が出てくるわけでございますが、市長の防災に關する基本的な路線を理解するためにお尋ねするわけでございます。

まず、今回予算に載っております地震対策基礎調査これどこへ依頼してこの調査を行おうとするのか、お聞きしたいと思ひます。これからの防災対策の基礎になる、ただいま市長の御答弁の中にもありましたように、この対策を立てるための基礎調査でございますので、やはり權威のあるところ、実績のあるところ、そういう調査設備の整ったすぐれたところに依頼して、正しい基礎調査を行っていかなければならぬと思ひますので、そのへんを教えていただきたいと思ひます。

また、防災無線に關しましてでございます。これは市内何カ所

あるのか、また住民等の伝達、たとえは災害の際に非常に第二次災害として大きいのは、住民がパニック状態に陥るということとあります。正しい情報を正しくキャッチできないということとあります。正しく判断できないから誤った行動を起こし、大災害になるとというのが通例でございますので、この防災無線の内容です、使い方を御説明願いたいと思います。

また、災害用の浄水機これはおそらく飲料水ではないかと思いますが、これが設置される予定地域、場所をお示し願いたいと思います。

そうして、次の耐震性の井戸つきの貯水装置これはおそらく消防の關係ではないかと思うんですが、これはどのへんにつくるのか、教えていただきたいと思うわけでございます。

〇市長（半澤良一君） 健康づくり推進協議会でございますけれども、総員は大体指導では十名から十五名程度で、医師四名、学識経験者で十名程度ということで、十名ないし十五名程度を選びたいと思うわけでございますが、これは四月一日から発足いたしましたということと現在選考中でございます。

〇助役（小倉澄男君） 防災に關しましての御質問に対してお答え申し上げます。

まず、防災の基礎調査でございますが、現在のところその基礎調査をお願いしようと考えておりますところは決定はいたしておりませんが、環境科学研究会を予定しておるわけでございます。

そして、それらの内容でございますが、その内容は大体は二カ年をもちましてこの調査を行っていきたい。第一年、初年度におきましては地震施策のための地学的基礎条件に關する調査、細か

く申し上げますと、館山市周辺における既往の地震災害、二つ目が地殻変動と地形変動の関連、三つ、地震に伴う地盤対策を初年度で調査いたしましたして、それから第二年度は物的施設の耐震性と被害想定、たとえて申し上げますと、木造建物の倒壊被害、プロックベ、看板等の落下等の状況、道路、橋梁、歩道橋そういったものの調査を科学的にデータと合わせてまして究明いたしまして、その活用方法を調査してもらおうというのが基礎調査でございます、この科学研究会というのは、現在までの実績といたしまして静岡県、東京都、愛知県、三重、岐阜と札幌市、長野県飯田市、各市町村におきましてそれぞれいまままでこういうような基礎調査を実施いたしましたして、それに関しましてのいろいろな答申を出してあるものでございます。でございますから、こういうものをそうだとかいうことではなしに、実際に科学的なデータに基づきまして館山市でもどの地区に対してはどういうような防災対策を立てたいんだ、そうしてこれによりましては、現在指定されている避難地区は適当でないというような結果が起り得るかもわからないということでございます。これをぜひやってまいりたい。

それから、さらに先ほど御質問がございました耐震性井戸の貯水装置とか、防災無線こういうものでございますが、これらにつきましては現在のところまだこれをどこに設置するという決定はみっておりません。ただこれもあくまでも市といたしましては、三カ年計画をもちましてこれらのものを相当数々に設置してまいって、本来ならば一度にやればいいわけでございますが、予算との関係もありますので、徐々にこれを設置して整備していきたいということでございます。

〇一七番（石井武敏君）

防災関係につきましては、本格的な対策の組み立てというのは基礎調査の資料が整備されて初めてそれから行われるように私はいまの答弁で判断したわけであります。今後その基礎的な調査が終り、その調査に基づいてこの防災関係のさまざまな角度から検討を加えていくという組み立てる場所はどこになるでしょうか。

私は、これらの基礎調査をもとに、防災といひましても広い範囲になると思います。飲料水が入れば衛生、あるいは学校の広場が避難場所になれば教育、あるいは消防、公園さまざまな部門から成り立った一つの防災会議が必要なものに思われるわけでございますが、あくまでもこれは行政サイドばかりではなくて、民間からも力を加えて検討していける全市民的な視野に立った地震対策を立てる必要がこれまたあるわけでございますので、ですからいままでの防災会議で組み立てていくようなさるのか、あるいはその基礎的な調査をもとにして今後どういうふうにそれを組み立てる場所を考えていけるのか、そのへんの見解を聞いておきたいと思ひますが、いかがでございますか。

〇助役（小倉澄男君） お答え申し上げます。

あくまでもこれは、まずこの基本的な調査が実施されて、それに対して対応してまいるわけでございますが、現在はあくまでもいまの防災会議におきまして決定された防災体制によってやっております。でございますので、あくまでも一応担当課は社会開発課でございますので、社会開発課におきましてこれをいろいろ審議いたしまして、その草案を防災会議に諮りまして、それによって決定をいたしてまいりたいと考えております。

〇一七番（石井武敏君）

それは私もよくわかるわけですが、要するにこうした防災対策というものは、先ほどいいますように市民の協力がなければ行政サイドだけでは限度があるということでございます。それはおわかりいただけると思ひますが、そのために市民サイドとの相互理解がなければこれは効果的に運用されないわけでございますので、そのへんの接点をどのように考えるかということをお聞きしたいわけでございます。ですから、市民の協力なくして効果はあり得ない。行政の力と市民の協力とこれがマッチして初めて効果がある、防災対策ができると私は考えておりますので、そのへんの接点をいまお聞きしているわけでございますが、話し合いの場所とか、地域的、町別になんか話し合いの場、理解の場所を設けていくのか、グループ別にしていくのかという、なんか具体的にあればお聞きしたいわけです。それが基礎調査が終ってから二年後にやるといふならそれで結構でございますが、そのへんの見解をお聞きしておきたいわけでございます。

〇助役（小倉澄男君） お答え申し上げます。

まず最初に申し上げたいことは、二年調査が終ってからそれからやるのかという御質問でございますが、これは一ときもゆるがせにできませんので、一応現在の体制では防災会議というものを中心にいたしまして、この防災会議は市の行政だけではございせん、市民全体がこの中に含まれております関係機関、それによりまして防災の体制をどういうふうにしただけいいかということ決定されておるのが現在の館山の防災対策でございます。これによって対処していく。しかしながら、本年度からは本格的に取

り組んで基礎調査等をさらに科学的なデータを踏まえまして、この防災会議の決定されたものをよりよいものにしていきたい。こういう考えでございます。

○一七番（石井武敏君） 防災対策につきましてはほぼ理解できました。どうか前向きに取り組んでいかれるようお願いいたします。

また、健康づくりセンターにつきましても、これは一つの大きな健康教育の上で前進になるはずでございます。いわゆる健康を求めている人というのはちまたにあふれております。町を歩いておりましても、書店に寄りましたも何々健康法という本が毎月新しくつくられて店頭飾られます。それだけ人々が健康を求めていることだと思います。

この健康づくりの拠点を設けて、それが効果的に発揮できるように行政面から取り組んでいただきますように希望いたしまして私の質問を終わります。

○副議長（西村真次君） 一七番議員君の質問は終わりました。

以上で、通告者による一般質問を終わります。

散

会 午前十一時三十六分散会

○副議長（西村真次君） 本日の会議はこれにて散会いたします。

次会は明三月九日開会とし、その議事は一般議案及び補正予算案の審議いたします。

○本日の会議に付した事件

一、行政一般通告質問

